

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3242)1811(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	110,683	105,787	150,087
経常利益(百万円)	10,261	6,312	13,112
四半期(当期)純利益(百万円)	7,151	3,080	8,748
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	823	5,923	8,895
純資産額(百万円)	152,463	165,047	162,048
総資産額(百万円)	204,619	219,338	224,412
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.05	23.49	66.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	73.8	70.8

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.73	13.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復を続けているものの、欧州の債務問題が残るなか、中国でも景気が減速いたしました。また、国内経済は、復興需要等を背景に底堅さは見られましたが、円高問題などに加え、世界経済の減速懸念が広がり不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比4.4%減の1,057億8千7百万円、営業利益で前年同期比40.0%減の54億1千1百万円、経常利益で前年同期比38.5%減の63億1千2百万円、四半期純利益で前年同期比56.9%減の30億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクタの普及に伴い、シネマプロジェクタ用クセノンランプの販売は堅調に推移いたしました。一方、露光用UVランプは、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率は緩やかな回復傾向が見られるものの弱含みであり、リプレイス需要も低調に推移いたしました。また、ハロゲンランプは、OA関連を中心に前年同期を上回る販売がありました。なお、各種ランプの長寿命化、高輝度、高効率化等、製品開発を推進するとともに固体光源(LED・LD)製品の研究開発も積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比1.9%増の399億6千4百万円、セグメント利益は前年同期比26.4%減の42億5千4百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、デジタルシネマプロジェクタが先進国において相当程度普及したことにより、販売は漸減いたしました。ノンシネマ分野の需要は各地域で堅調に推移いたしました。光学装置分野では、スマートフォンやタブレット端末の市場は好調に推移いたしました。液晶テレビやパソコンの需要低迷は長期化しており、設備投資を抑制あるいは延期する動きが続き、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連は低調に推移いたしました。また、今後の業績向上、業容拡大につながる新技術・新製品の研究開発投資を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比8.2%減の636億3千5百万円、セグメント利益は前年同期比71.7%減の8億5千4百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業の産業機械関連製品におきましては、包装機械市場及び射出成型市場の設備投資需要はおおむね堅調に推移いたしました。電子部品関連向けの需要には減速感が見られました。

その結果、売上高は前年同期比1.3%増の24億4千8百万円を計上し、セグメント利益は前年同期比8.1%減の8千6百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,193億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億7千3百万円減少いたしました。主な減少要因は、商量減少による「受取手形及び売掛金」及び「商品及び製品」の減少であります。一方で、債券の購入により「投資有価証券」が増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、542億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億7千2百万円減少いたしました。主な減少要因は、商量減少による「支払手形及び買掛金」の減少、銀行借入の返済による「短期借入金」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,650億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、期末に向けての円安による「為替換算調整勘定」の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、74億3千3百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

LEDモジュールを活用した照明システムの開発

子会社であるBLV Licht-und Vakuumtechnik GmbHは、LEDモジュールを活用した照明システムを開発いたしました。モーションセンサーを活用し、必要なタイミングで必要な照度に調整されるようセンシング、プログラミングを行なうことで省エネ、環境負荷低減に貢献いたします。例えば、ガソリンスタンドでは夜間の無人営業に適したプログラミングを行なうことで、均一な照度分布のもと顧客の安全性を確保しつつ、一般に使用されているメタルハライドランプで常時点灯した場合と比べて、夜間の消費電力を6分の1以下に抑えることを実現いたしました。

「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDR 50タイプ(65W相当)」の開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、一般照明、商業施設などで使用されているJDR 50 65Wのハロゲンランプ代替光源として、「LEDIU LED電球 ダイクロハロゲン形 JDR 50タイプ(65W相当)」を開発いたしました。ハロゲンランプ代替のLED開発にあたっては、明るさを出すために搭載するLEDを確保すると放熱対策としてサイズが大きくなってしまいますが、高効率LEDチップを採用するとともに、チップをあわせたレンズ設計、光学シミュレーション技術を駆使することで、ハロゲンランプ65W相当の明るさとサイズを達成し、ハロゲンランプが持つ光の広がり、ムラのない均一な光、輪郭の美しい配光も再現いたしました。また、65Wのハロゲンランプと比較した場合、消費電力は約8分の1、点灯時間は約10倍の長寿命を達成し、省エネ、環境負荷低減に貢献いたします。

(装置事業)

巨大スクリーンで最高輝度、最高品質の3D映像を再現する「Christie Duo」を開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、最高輝度で最高品質の3D映像を、巨大スクリーンで再現する「Christie Duo」を開発いたしました。2台のプロジェクタからの映像を正確に調整することで、2D及び3Dのどちらでも、最大32メートル幅の巨大スクリーンに映写することを可能にしました。2つのレンズシステムの間隔を非常に狭めることで幾何学的な光学上のひずみを縮小し、また、CCDカメラが調整点のずれを自動的に修正し、4Kの解像イメージを正確に修正いたします。また、3D映写でも、2台のプロジェクタを左右それぞれの眼に1台ずつ配することができるので、右目用と左目用の画像を切り替える動作が不要となり最高品質の3D映像が体験できます。

イムノクロマトグラフィー定量測定システムの開発

当社は、体外診断用POCT(ポイント・オブ・ケア・テスト)を目的としたイムノクロマトグラフィーによる定量分析システムの開発を進めております。通常のイムノクロマトグラフィーは定性分析ですが、血液や唾液等の微量の検体を用いて測定したいときに現場で手軽に健康状態を計測できるように、独自の技術により臨床に役立つ定量分析精度の実現を目指しております。まずは国内から販売を開始し、今後海外へ展開いたします。また、人だけでなく動物の検査も視野に入れ、検査項目も幅広く対応できるようさらに開発を進めてまいります。

2.5D及び3D積層パッケージング向け大面積ステッパシステム「UX7-3Di LFS 200」の開発

当社は、2.5D及び3D積層パッケージング向け大面積ステッパシステム「UX7-3Di LFS 200」を開発いたしました。2.5D及び3D積層パッケージング向け大面積ステッパシステム「UX7-3Diシリーズ」は、2011年に発表した一括投影露光方式の「UX4-3Diシリーズ」に寄せられたさらなる高精細化へのニーズに応えるもので、当社独自の大口径投影露光レンズ技術を活用することで、ステッパのショットサイズを大きくすることに成功いたしました。これにより、インターポーザの設計自由度を大幅に向上させ、2.5D積層及び将来の3Dパッケージングに要求される大面積インターポーザの製造を可能にただけではなく、従来のウェーハレベルパッケージング向けステッパシステムと比較して、CoOを30%低減させることができます。

軽量化、操作性と冷却機能の向上を実現した遠距離用クセノンフォロースポットライトの開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、劇場・ホール・施設をはじめとするイベントやショーなどでステージ上の特定人物、ポイントを狙って照射する遠距離用クセノンフォロースポットライト「SUPERSOL[®] 3001LSR/e」、 「SUPERSOL[®] 3003SR/e」を開発いたしました。これらはクセノンフォロースポットライト「Xebex[®] SUPERSOL[®] Series」の3000Wロングスロー、3000Wタイプをフルモデルチェンジさせたものですが、設計段階からすべてを白紙に戻し、全面的な見直しを行ない、操作性・冷却機能・平均照度を向上させ、本体については軽量化を実現いたしました。（3003SR/eでは平均照度約10%向上、本体の質量約7%軽量化を実現）

レーザーデジタルシネマプロジェクトの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、同じく子会社であるNecsel Intellectual Property, Inc.製のレーザーを用いて、世界最高輝度のデジタルシネマプロジェクトを開発し、2012年9月にオランダアムステルダムで開催された欧州最大の国際放送機器展IBC（International Broadcasting Convention）にて、デモンストラーション上映を行ないました。3Dでの映写の低輝度問題はシネマ市場共通の関心事ですが、今回開発いたしましたプロトタイプでは出力72,000ルーメンを達成し、2Dと同水準のスクリーン輝度で3D映写が可能となりました。

EUV光源の高出力実験及び可能性実証を実施

子会社であるXTREME technologies GmbHは、DPP（放電）方式によるEUV光源の開発を行っており、光源（量産試作機用光源）を欧州の独立国際研究機関IMECに1台、オランダの露光装置メーカーASMLに2台出荷しておりますが、IMECにて、約半年間にわたる安定稼働を実現し、74Wまでの高出力実験及び実験用光源を用いた250Wの可能性実証を実施いたしました。

簡便・迅速・高感度なオンサイト微量分析キットの開発

当社は、不正薬物等をその場で簡便・迅速・高感度に検知できるオンサイト微量分析キット（蛍光標識試薬と蛍光測定装置）を開発いたしました。現在、税関での不正薬物の検出には呈色反応を利用した簡易試薬が使用されておりますが、検出の精度や微妙な色の変化による判断の客観性に課題があるといわれております。また、一部ではより正確な質量分析装置が導入されているものの、装置が大型かつ高価であり、分析にも相応の時間が必要とされております。そこで、世界で初めて新規蛍光免疫測定素子「Q-body」を利用した免疫測定法を採用し、採取した試料を蛍光標識試薬の入ったセルに入れ、装置にセットするだけで90秒以内にナノグラムレベルの抗原の有無が判定できる分析キットを開発いたしました。また、試料に応じた蛍光標識試薬を使用することで、不正薬物だけではなく、食品に含まれる有害物質や環境汚染物質、血中の各種マーカー、感染症の原因である細菌などを同じ装置で検出することが可能となります。

A5サイズのエキシマ光照射器「Min-Excimer」の開発

当社は、エキシマランプを搭載した本体がA5サイズの簡易実験用エキシマ光照射器「Min-Excimer」を開発いたしました。エキシマ光はフラットパネルディスプレイの光洗浄やプラスチックの表面改質など、さまざまな製造プロセスで用いられておりますが、その発光特性から照射器内部を高純度なN₂（窒素）で満たす必要があるため、構造上、卓上レベルでの簡易的な実験を行なうことができませんでした。そこで、N₂ユーティリティを使用しないシンプルな構造にし、コンパクトなエキシマ光照射器を開発いたしました。これにより、スペース面、コスト面などで導入が困難だった大学や企業及び研究機関でも手軽に導入でき、実験機会が増やせるため、各種産業でのエキシマ光のアプリケーション開発など、新たな応用展開が可能となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,909,000	1,309,090	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 219,021	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,309,090	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,500,700	-	8,500,700	6.08
計	-	8,500,700	-	8,500,700	6.08

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,501,277株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,692	41,794
受取手形及び売掛金	37,582	31,894
有価証券	12,043	9,892
商品及び製品	22,207	20,157
仕掛品	8,314	7,222
原材料及び貯蔵品	9,918	10,076
繰延税金資産	5,065	4,511
その他	6,819	8,616
貸倒引当金	523	675
流動資産合計	143,120	133,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,968	36,985
減価償却累計額	18,187	19,284
建物及び構築物(純額)	16,780	17,701
機械装置及び運搬具	23,450	24,037
減価償却累計額	18,646	19,604
機械装置及び運搬具(純額)	4,803	4,432
土地	8,885	8,984
建設仮勘定	941	979
その他	23,152	20,987
減価償却累計額	16,736	15,950
その他(純額)	6,415	5,036
有形固定資産合計	37,827	37,134
無形固定資産	3,900	3,881
投資その他の資産		
投資有価証券	36,905	41,738
長期貸付金	23	26
繰延税金資産	541	797
その他	2,220	2,401
貸倒引当金	126	131
投資その他の資産合計	39,564	44,832
固定資産合計	81,292	85,848
資産合計	224,412	219,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,477	15,448
短期借入金	4,383	1,979
1年内返済予定の長期借入金	1,042	4,616
未払法人税等	3,049	2,037
繰延税金負債	150	125
賞与引当金	2,662	1,470
製品保証引当金	1,897	1,800
受注損失引当金	-	8
その他	8,971	10,517
流動負債合計	40,634	38,004
固定負債		
長期借入金	7,439	2,783
繰延税金負債	5,954	5,577
退職給付引当金	1,764	2,301
役員退職慰労引当金	379	197
資産除去債務	206	210
その他	5,984	5,216
固定負債合計	21,729	16,287
負債合計	62,364	54,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	122,642	122,837
自己株式	12,228	12,230
株主資本合計	158,341	158,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,628	12,246
為替換算調整勘定	12,103	8,918
その他の包括利益累計額合計	524	3,327
少数株主持分	3,183	3,185
純資産合計	162,048	165,047
負債純資産合計	224,412	219,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	110,683	105,787
売上原価	73,823	70,631
売上総利益	36,860	35,155
販売費及び一般管理費	27,836	29,743
営業利益	9,024	5,411
営業外収益		
受取利息	205	269
受取配当金	807	814
売買目的有価証券運用益	-	92
持分法による投資利益	92	2
投資有価証券売却益	1,371	6
その他	244	335
営業外収益合計	2,721	1,521
営業外費用		
支払利息	166	133
為替差損	836	68
売買目的有価証券運用損	211	-
その他	270	418
営業外費用合計	1,484	620
経常利益	10,261	6,312
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	2,972	15
特別利益合計	2,973	20
特別損失		
固定資産除却損	99	65
固定資産売却損	0	14
減損損失	437	30
投資有価証券売却損	407	-
投資有価証券評価損	1,005	435
事業整理損	318	-
その他	87	0
特別損失合計	2,355	546
税金等調整前四半期純利益	10,878	5,786
法人税、住民税及び事業税	4,943	2,486
法人税等調整額	1,458	306
法人税等合計	3,485	2,793
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	2,992
少数株主利益又は少数株主損失()	241	87
四半期純利益	7,151	3,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,393	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,441	382
為替換算調整勘定	4,140	3,312
持分法適用会社に対する持分相当額	11	-
その他の包括利益合計	6,569	2,930
四半期包括利益	823	5,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	5,883
少数株主に係る四半期包括利益	118	39

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,416百万円	4,867百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,937	22	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,129	69,207	108,336	2,347	110,683	-	110,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	111	192	70	262	262	-
計	39,209	69,318	108,528	2,417	110,945	262	110,683
セグメント利益	5,779	3,019	8,799	94	8,893	130	9,024

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び全社資産の建物及び土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ177百万円、185百万円及び252百万円であります(うち、「光源事業」セグメントに係る減損損失177百万円は、四半期連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております)。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,761	63,586	103,347	2,439	105,787	-	105,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	48	251	8	260	260	-
計	39,964	63,635	103,599	2,448	106,048	260	105,787
セグメント利益	4,254	854	5,108	86	5,195	216	5,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円5銭	23円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,151	3,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,151	3,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,323	131,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。